

公益社団法人地盤工学会 平成 23 年度 第 1 回 理 事 会

議 事 録

日 時 : 平成 23 年 4 月 22 日 (金) 14 : 30 ~ 16 : 45		場 所 : 地盤工学会大会議室	
出席者 :			
日下部 治 会 長	風間 基樹 総務部長	木村 亮 理 事	安福 規之 理 事 ×
高橋 邦夫 副 会 長 (兼基準部長)	谷 和夫 企画部長	西江 俊作 理 事	谷 茂 監 事 ×
	渡部 要一 国際部長	峯田 一彦 理 事	石川 彰 監 事
村上 章 副 会 長 (兼総務担当)	三村 衛 会誌部長	須賀 幸一 理 事	天野 玲子 〇ザ-バ- ×
	村田 芳信 事業部長	兵動 正幸 理 事	八嶋 厚 〇ザ-バ- ×
岸田 隆夫 副 会 長 (兼会員・支部部長)	大塚 悟 調査・研究部長 兼災害担当	李 圭太 理 事	
	奥野 哲夫 理 事	中井 正一 理 事	

【事務局】戸塚事務局長兼刊行事業課長，鈴木次長兼一般事業課長，松本総務・経理課長代理

注) : 出席、× : 欠席

* 定款第 34 条第 1 項に則り、理事出席者 18 名が定足数 (10 名、定員 19 名の過半数) を満足している事を確認し、理事会の成立が報告された。

* 理事会の議長は、定款第 33 条第 2 項に則り、日下部 治 会長があたり、議事録署名者は、定款第 35 条第 2 項に則り、日下部 治 会長、石川 彰 監事とし、議事録作成者は奥野哲夫 理事を選出した。

議 題 :

議 事 録 確 認

1 . 理事会議事録 (案)(3/18 書面会議)

[別紙 - 1] pp. 1-7

* 満場一致で 3/18 理事会議事録が承認された。

審 議 事 項

会 員 ・ 支 部 部

1 . 新規入会希望者 (平成 23 年 4 月 1 日入会)

[別紙 - 2] pp. 8-14

* 新規入会希望者として、正会員 37 名、国際会員 0 名、学生会員 26 名が報告され満場一致で承認された。また、復会員 2 名についても満場一致で承認された。年度末での会員減少について質問がなされ、まだ把握できないが学会から積極的に問い合わせで退会者を例年の半数程度に抑えたい旨のコメント岸田副会長からあった。

特別会員の新入会 1 社と退会 1 社についても満場一致で承認された。

2 . プレミアム会員制度新規利用申込者

[別紙 - 3] p. 15

* プレミアム会員制度の新規利用者として、タイプ 1 で申請の内藤輝也氏が満場一致で承認された。

3 . ダイバーシティー促進のための会費減免

[別紙 - 31] p. 98 (当日配布)

* 岸田副会長からダイバーシティー促進のための会費減免策について説明があり、特に若手では 30 歳までに退会する会員が 4 割いる状況でこれらを食い止めることなどを目的に、具体的な方策として、対象者、減免額、基準及び期間、申し込み方法について説明がなされた。対象者は「自動的に減免されるのではなく、申請すれば減免される」ことが確認された。申請が必要なこ

とから、学校の教職員から学生に就職しても会費に大差がないことを伝えて申請するよう広報に努める必要があることが確認された。広報の方法としては、学会HPへの掲載や研究発表会の時にチラシを配ることなどが考えられるとの意見が出された。以上について満場一致で承認された。

調査・研究部

会誌部

1. 委員長の交代案

- 1) 「論文報告集」編集委員会：澁谷 啓 委員長 村上 章 氏（京都大学大学院）
- 2) 「地盤工学ジャーナル」編集委員会：小高猛司 委員長 北詰昌樹 氏（東京工業大学大学院）

理由：任期満了による交代

*以上の2つの委員会の委員長交代について、三村会誌部長から説明があり、満場一致で承認された。

事業部

基準部

企画部

1. アカデミック・ロードマップ準備委員会の設立

〔別紙 - 4〕 pp. 16-19、p. 19 - （＜差替＞当日配布）

*谷企画部長からアカデミック・ロードマップ準備委員会を設立し、10月から1年間で集中的に議論して進め、委員長を日下部治会長とする案が説明された。満場一致で承認された。

2. 学会提言の検証と評価に関する委員会の設立

〔別紙 - 4〕 pp. 19 - （＜追加＞当日配布）

*同じく谷企画部長から、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災に関して、2007年度会長特別委員会でまとめた「地震と豪雨・洪水による地盤災害を防ぐために - 地盤工学からの提言 - 」を2008年8月に発表・刊行したことを受け、この提言の有効性を検証・評価し、反省点があれば再提言など行うことを目的に委員会を設立する案が説明された。委員長は日下部治会長、副委員長は龍岡文夫氏、幹事長は末岡徹氏とし、平成23年度4月から1年間で活動することが説明された。この案について満場一致で承認された。

国際部

1. 日印二国間学術交流協定の締結

〔別紙 - 32〕 pp. 99-101（当日配布）

日米・日中・日韓で締結している二国間学術交流協定と同等の内容で日本 - インドの二国間学術交流協定を締結したい。

締結は5月に香港で開催される14ARCの際に行う予定。

*上記の日印二国間学術交流協定について渡部国際部長から説明がなされた。5月に香港で開催される14アジア会議で調印することを満場一致で承認された。

総務部

1. 平成22年度（H22.11.1～23.3.31）事業報告（案）（本部関係＋支部関係：まえぶん、本部関係：本文）

〔別添資料 - 1〕 p. 1～7（＜差替＞当日配布）

*風間総務部長から平成22年度事業報告案について説明があり、従来と異なり公1～公4毎に分けて記載されている点など概要が示された。修正などがあれば5月10日までに事務局に連絡することで満場一致で承認された。

2. 平成22年度（H22.11.1～23.3.31）決算報告（案）（本部関係）

〔別添資料 - 2〕（当日配布）

*西江経理担当理事から平成22年度決算報告案のうち本部関係の内容が説明された。2月末見込みと異なり3月末の支出が想定よりも多くなり、結果的に当初予算よりも11,071千円となった点、正味財産が当初予算よりも減少した原因などが説明された。

また、公益目的事業会計について、収支相償はクリアされているが、法人会計がわずかながらマイナスである点は来期以降に改善すべき点として説明された。

今回の東日本大震災の災害調査の費用について質問があり、平成 22 年度の会計には含めておらず、寄附を充当することで説明があった。

以上の内容について満場一致で承認された。

3. 平成 23 年度事業計画（本部関係 + 支部関係：まえぶん及び本文）（確認） 〔別添資料 - 1〕
* 風間総務部長より平成 23 年度事業計画として本部・支部のまえぶんと本文の説明があった。戸塚事務局長から、平成 23 年度の事業計画と予算は内閣府に提出済みで、平成 22 年度の事業報告・決算は総会后 6 月に内閣府に提出することが補足説明された。満場一致で承認された。

4. 平成 23 年度選挙管理委員会委員 〔別紙 - 5〕 p. 20
* 風間総務部長から上記委員の説明があり、満場一致で承認された。

5. 中部支部 創立 60 周年記念事業積立資金規程（案）の制定 〔別紙 - 6〕 pp. 21-22
* 上記について村田理事から説明があり、520 万円の特定資産化が説明された。満場一致で承認された。

6. 九州支部 支部規程の変更 〔別紙 - 7〕 pp. 23-27
* 風間総務部長から上記の支部規程において支部事務局の有給の職員に関する規程が説明された。支部規程は支部間で統一する必要はないことを確認し、満場一致で承認された。

7. 東北地方太平洋沖地震に関連しての委託事業等（【報告事項】を含む） 〔別添資料 - 3〕(当日配布)
 - 1) 「国交省関東地方整備局」からの“関東地方の地盤液状化現象の実態解明業務”（随意契約）
* 風間総務部長から上記内容の説明があった。上記の受託契約について、関東支部が中心で進めるが他にも協力いただける方は加わって進めることとした。詳細については本部と関東支部でしっかりと調整し、東畑副支部長を責任者として進めることが確認され、満場一致で承認された。

 - 2) 「損害保険料算出機構」からの“液状化による建物被害の調査”の委託
* 風間総務部長から上記内容の説明があった。実際の調査は地盤工学会からコンサルタントなどに委託するとあり、調査に関して内容が不明な点がある。受けること自体は社会的貢献となるが、特に調査は民地に入っていくことになり、宅地に関する自治体の許可や具体的な調査方法を明確にして検討しなければ責任問題が発生することが懸念されるとの指摘がなされた。例えば、調査データを「損害保険料算出機構」が学会に提出し、評価・判断を学会が行うなどの方法であれば問題はないと考えられる。本件については調査研究部が対応することとし、再度検討することとした。

 - 3) 科学技術振興機構（JST）からの「東日本大震災対応・緊急研究開発成果実装支援プログラム」の募集に対する応募：（報告）
全国電子地盤図の実装による早期復旧・復興のランドデザインと都市耐震化の基盤となる地盤情報の提供支援（全国電子地盤図の作成と利用に関する研究委員会委員長：山本浩司）
津波堆積土砂のキャラクタリゼーションと地盤改良技術による復興事業への適用
* 風間総務部長から上記 2 項目について応募した旨の報告があり、満場一致で承認された。

災害連絡会議

その他

予備審議事項

調査・研究部

事業部

報告事項

会員・支部部

調査・研究部

会誌部

1. 「地盤工学会誌」6月号の発行、目次 [別紙 - 8] p. 28
 - ・ 6月号: 5月25日納本予定、5月28日発送予定
 2. 「SOILS AND FOUNDATIONS」Vol.51, No.2の発行、目次 [別紙 - 9] p. 29
 - ・ 5月16日納本予定、5月18日発送予定
 3. 23年度科研費補助金の交付内定(23.4.1付) [別紙 - 10] p. 30
 - 交付刊行物: 「SOILS AND FOUNDATIONS」
 - 交付予定額: 520万円(22年度:560万円 21年度:660万円)
 4. 「東日本大震災」特集記事について
 - 1) 「地盤工学会誌」: 23年6月号より順次速報記事を掲載予定
 - 2) 「SOILS AND FOUNDATIONS」: 24年4月号に特集号を予定
- *上記の4項目について三村会誌部長から報告があった。

事業部

基準部

1. 新設ワーキンググループの設置
 - 1) 地盤工学表記法委員会 [別紙 - 33] p. 102 (当日配布)
 - ・ 地盤工学用語の規格作成 WG
 - 2) 地盤調査規格・基準委員会 [別紙 - 34] pp. 103-105 (当日配布)
 - ・ 動的コーン貫入試験方法の新規基準化検討 WG
 - ・ 不飽和地盤の原位置透水試験方法(仮称)の新規基準化検討 WG
 - ・ 孔内流向流速測定方法(仮称)の新規基準化検討 WG
2. 委員等の異動
 - 1) 平成23年度基準部の構成 [別紙 - 35] p. 106 (当日配布)
 - 2) 平成23年度常設委員会の構成 [別紙 - 36] pp. 107-110 (当日配布)
 - 3) 地盤調査規格・基準委員会
 - ワーキング1(委員の交代)
倉橋 稔幸 委員((独)土木研究所地盤材料研究所グループ) 稲崎 富士 氏(同所)
理由: 転勤に伴う交代
 - ワーキング3(委員の追加)
杉井 俊夫 氏(中部大学)
理由: 不飽和地盤の原位置透水試験の新規基準化を検討するため。
 - ワーキング4(委員の交代)

郭 賢治 委員 ((株)トラバース) 伊集院 博 氏 (旭化成ホームズ)

理由: 委員の死亡に伴う交代。後任の伊集院氏は、スウェーデン式サウンディングの JIS 規格ワーキングに
関与され、本試験法に関する専門家であり、解説の執筆に不可欠である。

ワーキング 5 (委員の追加)

座間 俊男 氏 ((株)ダイヤコンサルタント)

理由: プレッシュメータ試験の基準・解説を土と岩盤で統一的に見直すこととなり、作業量が多くなり、こ
れを工程内に終了させるために委員を 1 名追加したい。座間氏は、プレッシュメータの試験に詳しく、
基準・解説の執筆者としてふさわしい。

ワーキング 7 (委員の交代)

佐藤 英二 委員 ((株)竹中工務店技術研究所) 平井 芳雄 様 (同所)

藤原 優 委員 (NEXCO 総研) 関 茂和 様 (同所)

理由: 転勤に伴う委員の交代

ワーキング 8 (委員の交代)

森 啓年 委員 ((独)土木研究所材料地盤研究グループ) 石原 雅規 氏 (同所)

理由: 転勤に伴う委員の交代

3. 常用漢字表改定に伴う提案

[別紙 - 37] pp. 111-141 (当日配布)

4. 基準部所管刊行物

1) グラウンドアンカー設計・施工基準, 同解説

・ 500 部

2) 性能設計概念に基づいた基礎構造物等に関する設計原則 (JGS 4001-2004)

・ 100 部

* 上記 4 項目について高橋副会長から報告があった。このうち、「常用漢字表改定に伴う提案」について岸田副会長から補足説明があった。

企 画 部

1. 資格・認証制度の保有についての答申

[別紙 - 11] pp. 31-41

2. 2009 中長期ビジョンのアクションプラン

[別紙 - 12] pp. 42-47

3. 委員会活動レビューシートの提出依頼

[別紙 - 13] pp. 48-51

* 上記 3 項目について谷企画部長から説明があった。新規資格の導入は見送ることとし、他資格への協力、新技術や工法の認証、基準マニュアル類の作成は、今後の情勢を踏まえて将来にわたり検討するにすることが報告された。2009 中長期ビジョンのアクションプランについて、進捗状況を毎年モニタリングすることが報告された。また、委員会活動のレビューシートは 5 月末日を提出期限とし事務局・松本課長代理に提出することとした。

国 際 部

1. IS - Hokkaido 実行委員会メンバー (7 名の追加、計 35 名)

[別紙 - 38] pp. 142-143 (当日配布)

「2nd International Conference on Transportation Geotechnics (第 2 回交通地盤工学に関する国際会議) IS-Hokkaido 2012」
・平成 24 年 9 月 10 日 (月) ~ 12 日 (水) 開催 (北海道大学学術交流会館 (札幌市))

* 渡部国際部長から上記の項目が報告された。

総 務 部

1. 広報関連報告

[別紙 - 14] pp. 52-54

1) 地盤工学会賞のプレスリリース

・日刊建設工業新聞社他 19 社・協会に 4/1 付でプレスリリースを行った。

2. 内閣府への「事業計画書等」の提出 (H23/3/31: 電子申請)

[別紙 - 15] pp. 55-56

・公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 22 条第 1 項の規定により提出を行った。

3. 第 53 回通常総会時の役割分担 〔別紙 - 16〕p. 57 (**<差替>当日配布**)
- ・前半を平成 22 年度の理事、後半を平成 23 年度新理事が中心に担当する。また、開会時間を当初案内の 15:00 から 15 分早め 14:45 開会と変更し、「東北地方太平洋沖地震の対応方針および災害調査状況の概略」に関する報告を追加。
 - * 風間総務部長から、上記の第 53 回通常総会の役割分担の説明があった。開会の前に今回の東日本大震災で亡くなられた方への黙祷を行うことが報告された。
4. 第 3 期代議員への総会開催案内 〔別紙 - 17〕pp. 58-61
- ・第 53 回通常総会への出席依頼を H23/4/13 E-mail にて送信。総会欠席時には「書面表決書」を提出頂きたい旨と各支部から 1 名分の代議員の出席については旅費が支給されることを周知。
5. 支部長への総会案内 〔別紙 - 18〕pp. 62-63
- ・第 53 回通常総会時対応 (H22 年度事業報告のポイント説明等) の支部代表者出席依頼 (H23/4/13 E-mail にて依頼済)。
6. 正・副会長の所掌する部等
- ・日下部会長：国際部、国際委員会委員長
 - ・岸田副会長：会員・支部部(長)、事業部、基準部
 - ・天野副会長：企画部(長)、会誌部、選挙管理委員会委員長
 - ・八嶋副会長：総務部、調査・研究部、表彰委員会委員長、災害連絡会議座長
7. 平成 23 年度総務部会構成 〔別紙 - 19〕p. 64
8. 部員の公募結果 〔別紙 - 20〕p. 65
- ・平成 23 年度部員について公募した結果、基準部に 1 名の応募があった。
9. 災害関連報告
- 1) 地盤工学会 2011 年東北地方太平洋沖地震災害調査ガイドラインの制定 〔別紙 - 21〕pp. 66-70、pp. 68- ~ (**<追加>当日配布**)
- * 飛田東北支部長からの第二次調査団への対応についてのお願いが提出され、上記ガイドラインに修正を加えたことが風間総務部長から報告された。いずれも被災地に対する配慮から修正したものであることが説明された。
- 2) 会員の安否確認 〔別紙 - 22〕p. 71
- ・H23/4/13 会員メーリングリストにより送信。返信のあった安否報告内容(230 名)については木村理事が整理し、今後の対応を検討する。
- 3) 会員による寄付金募集 口座の設置と会員への周知 〔別紙 - 23〕pp. 72-73
- 「東北地方太平洋沖地震の災害支援のための寄附金の募集について(お願い)」
 - ・3月31日に学会 HP に UP。4月15日現在で個人 32 件、法人 1 件から総額 5,769,500 円の寄付があった。募集期限は 9 月 30 日であるが、必要に応じて中間報告をすることとする。
- 4) 調査・復旧支援要請への対応 〔別紙 - 24〕pp. 74-75
- p. 74(<差替>当日配布 p. 74-)、p. 74- (<追加>当日配布)**
- 「東北地方太平洋沖地震での「プロフェッショナル・ボランティア登録窓口」の設置」
 - ・ボランティアの公募に 46 名(4/20 現在)の登録があった。ボランティアの立場、報告内容の責任所在、経費(交通費など)負担者、CPD など、様々な問題点があるため、継続審議事項とする。
 - * 上記の調査・復旧支援要請への対応について、木村総務担当理事から説明がなされた。ボランティアで活動した場合は CPD を付与することを基本とし、支援希望者は自治体を通して申し込んでもらうなどの対応を考え、様子を見ながら進めることが説明された。
- 5) HP の立ち上げ 情報の共有、調査結果の報告、広報 HP 設立時の掲載 〔別紙 - 25〕pp. 76-79
- 「東北地方太平洋沖地震の災害情報 (HP)」
 - ・調査結果報告の HP での公開(4/12 現在一部公開済み)は掲載前に内容を確認し、被災地、復興、個人などに影響を及ぼす恐れのある記述・表現などがある場合には、削除・修正などを加えたものとする。

6) 学会機能の BCP

7) 東北地方太平洋沖地震 災害調査報告会(第一回)の開催報告

・ 日 時：平成 23 年 4 月 11 日(月) 13:00~17:00

・ 場 所：地盤工学会 大会議室

(サテライト会場(東京、大阪、神戸、高松、松山、福岡)での映像配信およびインターネット中継)

・ 参加者数：JGS 会館 118 名、東京サテライト 120 名、松山サテライト 206 名、高松サテライト 126 名、大阪サテライト 75 名、
神戸サテライト 36 名、福岡サテライト 70 名、インターネット中継視聴者 9,694 名(延べ 13,453 名)、合計 10,445 名

8) 災害連絡会議運営細則の変更 [別紙 - 26] pp. 80-92

・ 第 15 条および第 21 条にインターネットなどによる情報公開に関わる条文を加筆・修正。

* 奥野総務担当理事から災害連絡会議運営細則の変更について報告があった。

9) 東北地方太平洋沖地震による被災会員への支援 [別紙 - 27] p. 93

地盤工学会規則第 13 条 3 項の規定に基づく、平成 23 年度会費免除の件

・ 安否確認の情報からの被災会員には事務局より通知。学会誌 5 月号の会告に掲載。

10. その他

1) 平成 23 年度理事会等の開催期日 [別紙 - 28] p. 94

2) 訃報

・ 功労章受章 菊地宏吉 氏(京都大学名誉教授、東電設計(株)元最高顧問)(23.3.26 逝去)

3) 鹿島学術振興財団 2010 年度研究助成の採択 [別紙 - 29] pp. 95-96

・ 学会より推薦した 2 件のうち 1 件が採択された。

4) 岩の力学連合会 平成 23、24 年度役員候補者推薦依頼 [別紙 - 30] p. 97

・ 岩盤工学企画委員会を所管する調査・研究部に候補者の検討を依頼し、芥川真一(神戸大・留任)、大津宏康(京大・留任)、
蔣 宇静(長崎大・新任)の 3 氏を理事推薦候補者として選定した。

5) 共催・後援・協賛等の依頼

「2011 地球環境保護 土壌・地下水浄化技術展」の協賛 主催：(社)土壌環境センター他 H23.8.31-9.2

「平成 22 年度場所打ちコンクリート杭の施工と管理に関する技術講習会」の協賛

主催：(社)日本基礎建設協会 H23.7.8-9, H23.7.22-23

「GeoMat2011 地盤材料環境国際会議に関する第 1 回発表会」の協賛

主催：GeoMat2011 地盤材料環境国際会議発表会 H23.11.21-23

「第 26 回ジオシンセティックスシンポジウム」の共催 主催：国際ジオシンセティックス学会日本支部 H23.12.1-2

6) HP、メールニュース等による会員への周知

「第 9 回(平成 23 年度)[新機械振興賞]受賞候補者」推薦依頼(推薦締切日：23.5.16) (財)機会振興協会よりの依頼

「第 9 回産学官連携功労者表彰」の候補者推薦依頼(推薦締切日：23.4.26) 文部科学省よりの依頼

災害連絡会議

そ の 他

課 題 討 議

共通検討課題：

1. 国際的存在感の堅持(国際部)

[別紙 - 39] pp. 144-146(当日配布)

(予告) 次回理事会での共通検討課題：研究発表会の高機能化(調査・研究部)

* 渡部国際部長から共通検討課題として「国際的存在感の堅持」について説明があり、討議がなされた。現状認識として、会員数の動向、国際会議での活躍、TC/ATC での活動が示され、これからの方向性として、ジャーナルを通じての情報発信、海外からの JGS 会員増加、ホームページの他言語対応、個別の二国間学术交流の促進、アジア・ヤング地盤工学会議開

催、 第 15 回アジア地域会議の招致活動、 について説明があった。

それに続いて以下の意見や指摘があった。

- ・ 支部で国際委員会を持っていることが国際的存在感を堅持するうえで重要。
- ・ 日本の大学で学んだ留学生に関してその後も会員を継続してもらうための工夫が必要。
 学会誌は配布がなくインターネットの情報だけで会費は安くする工夫など。
- ・ 全て html で記載 (PDF 掲載しない) しておけば、 ブラウザの自動翻訳機能を用いて和文ホームページから手軽に英文情報発信を行うことができる (自動翻訳は正しくない可能性はある)。
- ・ 新規採用された職員の中には英語に堪能な方が複数いるので、 きちんとした英文ホームページを作成するために英訳して頂ければよい。

議事の経過および結果を明確にするため、 この議事録を作成し、 議長および議事録署名者が下記のとおり記名・押印する。

平成 23 年 4 月 22 日
公益社団法人 地盤工学会

議長および議事録署名者 会 長 日下部 治

議事録署名者 監 事 石 川 彰

議事録作成者 理 事 奥 野 哲 夫

以上